

「清流の国ぎふ」創生総合戦略（案）概要

H27.8 現在

基本的視点

「清流の国ぎふ」の未来づくり



① 「人口減少そのものへの挑戦」

人口が減少すること自体の解消を目指すため、自然減対策（出生数の増加）と社会減対策（人口の流入増加と流出防止）を行う。

② 「人口減少社会への挑戦」

人口減少に伴う地域社会の変化へ対応し、地域が活力を維持したまま安心して暮らせる社会をつくる。

計画期間

おおむね5年間
(平成27年～31年)

推進体制

① **P D C A サイクルの構築**
重要業績評価指標（K P I）により政策の効果を検証し、改善を行うP D C Aサイクルを構築

② **県民参加による推進**
○ 県民や議会の意見を十分に踏まえて、取組を実施
○ 「ぎふ創生県民会議」において戦略の立案・推進・評価を実施

基本目標（成果指標）

1.ひとを育む

- 合計特殊出生率（2030年）：1.8（前年：1.42）（※）
- 岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数（累計）：3,300企業（前年度：1,472企業）
- 新規就農者数（年間）：400人（前年度：328人）

2.しごとをつくる

- 県内航空宇宙産業の製造品出荷額（2022年）：4,000億円（2012年：2162億円）
- 観光消費額：3,200億円（2013年：2,659億円）

3.岐阜に呼び込む

- 移住者数（年間）：1,000人（前年度：782人）
- 新規企業立地件数（5年間累計）：180件（2010～2014年の累計：154件）

4.安心をつくる

- 人口10万人あたりの医療施設従事医師数：210人（2012年：195人）
- 介護職員数：35,675人（2013年：27,140人）
- 地域での見守りネットワーク活動実施率：100%（前年70.7%）

5.まちをつなぐ

- 市町村の総合戦略等の内容を踏まえて将来的に設定

主要な施策とKPI

1.ひとを育む

- 結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会の推進、教育環境づくり、各産業やスポーツ、文化などの将来を支える「ひとを育む」。
- 婚活サポーター登録者数：240人（-）
- 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数：1,326店舗（前年：751店舗）
- 卒業時、英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合：50%（前年度28.6%）

2.しごとをつくる

- 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進、観光産業の基幹産業化、県内企業の新製品や農林畜水産物の販路開拓・海外展開などに取り組み、地域の将来を支える人が活躍できる「しごとをつくる」。
- 航空宇宙産業人材育成数：3,000人（前年度：383人）
- 「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数（5年間累計人数）：1,500人（-）
- 県内障がい者実雇用率：2.2%（前年度1.79%）
- 観光入込客数：4,550万人（2013年：3,844万人）
- 飛騨牛の輸出量：24t（前年度16t）
- 木材生産量：560千m³（前年371千m³）

3.岐阜に呼び込む

- 移住・定住施策の推進や、企業等の誘致、観光客の国内外からの誘客などに取り組み、将来を支える人を「岐阜に呼び込む」。
- 移住者数：1,000人（前年度782人）
- 新規企業立地件数（5年間累計）：180件（2008～2012年の累計：152件）
- 県外への転出超過数（日本人）：1,900人（前年4,014人）
- C O C + 連携大学内での県内就職者数：728人（前年度604人）

4.安心をつくる

- 各地域における人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域において求められる人材の育成や、仕組みづくりなどに取り組み、「安心をつくる」
- 地域リーダー養成講座受講者（累計）：277人（2013年度77人）
- 消防団員の条例定数に対する充足率：98.0%（前年92.9%）
- 24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域：全地域（-）
- 県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：200団体（2013年度95団体）

5.まちをつなぐ

- 市町村や大学、民間企業、N P Oなど多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決するために「まちをつなぐ」
- 関ヶ原古戦場観光入込客数（年間）：20万人（2013年度9万人）
- 「かかみがはら航空宇宙科学博物館」入館者数：50万人（2013年12.3万人）

※：結婚・出産は個人の考え方や価値観が尊重されることが前提です。合計特殊出生率の目標は県の施策の効果を検証・評価するために設定する目標であり、個人の目標ではありません。